

令和5年度 障害者差別解消法に関する研修・啓発等の実績

【研修等】

◇新採用者研修

日 程：令和5年4月6日・令和5年4月12日

対象者：令和4年4月2日付～令和5年4月1日付 新規採用者 約800人

内 容：障がいや障がいのある人への理解

自治体職員として必要な正しい知識の習得を目的として実施

◇障がい者福祉担当職員新任研修

日 程：令和5年5月24日

対象者：区保健福祉課新任担当者 40人程度

内 容：障害者差別解消法（制度関係、取り組み等）

対面及びオンラインで開催

◇あいサポート研修

日 程：通年

対象者：市民、企業従業員、本市職員等

内 容：多様な障がいの特性や必要な配慮などを理解するための「あいサポート研修」

の中で障害者差別解消法（制度関係）について説明

通常の会館での講義方式の他、講師の派遣やリモート研修も実施

説明者：あいサポート研修業務受託事業者、福祉局担当職員

時 間：75分／回

（参考）本年度実績（令和6年1月末現在）

あいサポート研修実施回数：36回（研修センター実施20回、本市職員実施16回）

あいサポーター数：7,319人

あいサポート認定企業・団体数：32（企業17、団体15）

◇指定障がい福祉サービス事業者等並びに指定障がい児通所支援事業者等にかかる集団指導

日 程：令和5年9月19日～令和5年11月10日

対象者：指定障がい福祉サービス事業者、指定障がい者支援施設設置者、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、移動支援登録事業者
指定障がい児通所支援事業者、指定障がい児入所施設設置者、指定障がい児相談支援事業者

内 容：動画配信サービスとPDF資料の閲覧によるリモート研修を実施
障害者差別解消法福祉事業者向けガイドライン（概要）等

◇e ラーニング研修

日 程：令和5年10月23日～令和5年12月8日

対象者：全職員（対象者数 約 24,172 人、受講者数 17,136 人）

内 容：「障がい者差別解消の取組について」
自治体職員として必要な正しい知識の習得を目的として実施

【啓発】

◇バリアフリー展 2023 セミナー

日 程：令和5年4月19日

内 容：障がい者差別解消に向けた取組

聴講者：約70人

◇教育・保育分野向けの啓発資料

- ・大阪市内の公立保育所、私立保育園、公立幼稚園、私立幼稚園、認定こども園、地域型保育事業に対し、担当部局を通じて啓発資料を送付

◇ウェルおおさか（10月号）に記事の掲載

- ・障がい者差別の解消に向けての大阪市の取組についてのインタビュー記事を掲載

◇市営住宅だよりへの啓発チラシ挟み込み

◇改正法を周知する啓発リーフレットの作成

- ・資料3-2

◇大阪市人権だより「KOKORO ねっと（こころねっと）」第55号に記事の掲載

◇出前講座の実施

- ・大阪市立総合生涯学習センター（令和5年10月2日）
- ・阿倍野防災センター（令和5年10月3日、令和5年11月21日）
- ・西区自立支援協議会（令和5年12月18日）
- ・大阪南港ATC内店舗（令和5年12月20日）
- ・東京書籍関西支社（令和6年2月5日）
- ・生野区相談支援事業所連絡会（令和6年2月15日）